

平成28年度 当初予算編成方針

平成27年10月22日 福島県

1. 本県の財政見通し

- 今年度は、震災・原子力災害からの真の復興に向けて、様々な課題に果敢に「チャレンジ」し、新たなステージへの一步を踏み出すための予算として、過去最大の当初予算を編成するとともに、直面する課題に迅速に対応するため、3度にわたる補正予算を編成
- 歳入では、地方消費税や法人事業税などを中心に県税収入は増額が見込まれるものの、国の概算要求での地方交付税総額は減額となっており、依然として、一般財源の確保は厳しい状況
- 復興・再生に向けては、国の新たな復興の枠組みにより被災自治体にも財政負担が生じる中、広範かつ多額の財政需要に適時適切に対応しつつ、地方創生等、新たな課題にも柔軟に対応していくための財源確保が重要

2. 基本的な考え方

- 総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて復興を加速化させるとともに、地方創生の深化を図るため、現在見直し中の復興計画等を踏まえ、被災者の生活再建、ふるさと帰還の環境づくり、産業の再生・創出、風評・風化対策などの視点から選定した事業や“しごと”を創り、“ひと”の好循環を生み出し人口減少に歯止めをかける取組に対し最優先に予算配分を行う

《現時点の重点プロジェクト案》

- | | |
|--------------|----------------------|
| ○ 人口減少・高齢化対策 | ○ 農林水産業再生 |
| ○ 避難地域等復興加速化 | ○ 中小企業等復興 |
| ○ 生活再建支援 | ○ 新産業創造 |
| ○ 環境回復 | ○ 風評・風化対策 |
| ○ 心身の健康を守る | ○ 復興まちづくり・ネットワーク基盤強化 |
| ○ 子ども・若者育成 | |

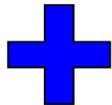
- これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、新たな復興の枠組みを踏まえた上で、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取組に必要な財源措置について、国に対して適時適切に要請するなど、あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、効果的な事業構築を図ること

- 一方、上記以外の事業については、要求の上限値を設定し、限られた財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合を図ること
- 地域住民等の声を県の施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体、国、県の出先機関等と緊密な連携を図ること
また、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を図ること
- 事業に要する財源として、県債を活用する場合は、後年度の財政負担にも留意すること
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものであること
(復興・再生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

平成28年度当初予算の編成について(イメージ)

事業費総額

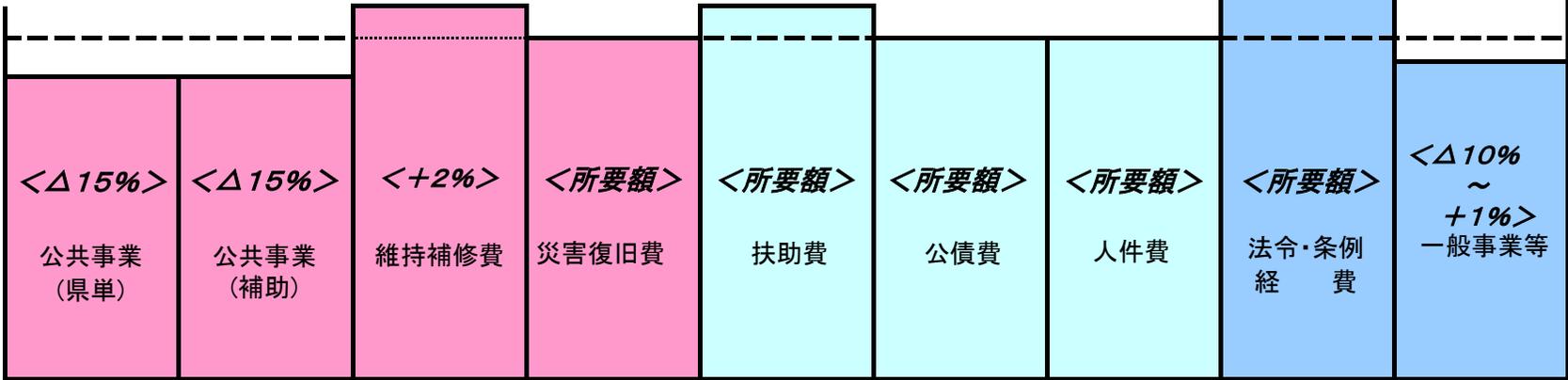
復興・再生枠 <所要額>
【別枠管理】
 東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費
 ※あらゆる方策を講じて財源を確保すること



通常枠

※ 労務単価の上昇による歳出増を考慮し、維持補修費等は、前年度同額をベースに1~2%を上乗せ

平成27年度 当初予算
(一般財源ベース)



【投資的経費(公共)】

【義務的経費】

【その他の経費】